

2019年3月期
(2018年度)

決算説明会

RICOH
imagine. change.

2019年5月10日
リコーリース株式会社



1. 2019年3月期 連結業績報告
2. 2020年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画進捗状況
4. 参考資料

1 . 2019年3月期 連結業績報告



- 売上、各利益いずれも計画達成
- 営業資産の積み上げと質の改善進み、「稼ぐ力」は着実に向上
- 1株当たり配当金は、期初予想のとおり80円を予定

売上高 : 3,139億円(+3.2%) 9期連続増収 最高値更新 & 計画達成

売上総利益 : 329億円(+5.4%) 6期連続増益 最高値更新 & 計画達成

営業利益 : 172億円(+4.4%) 計画達成

経常利益 : 173億円(+5.9%) 最高値更新 & 計画達成

当期純利益 : 119億円(+5.6%) 最高値更新 & 計画達成

営業資産残高(実質) : 9,219億円(+655億円) 最高値更新 & 計画達成

1株当たり配当金 : 80円(+10円) 24期連続増配予定

※当資料では、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と表記

※連続増配は、2000年3月期の株式分割による実質増配を含む



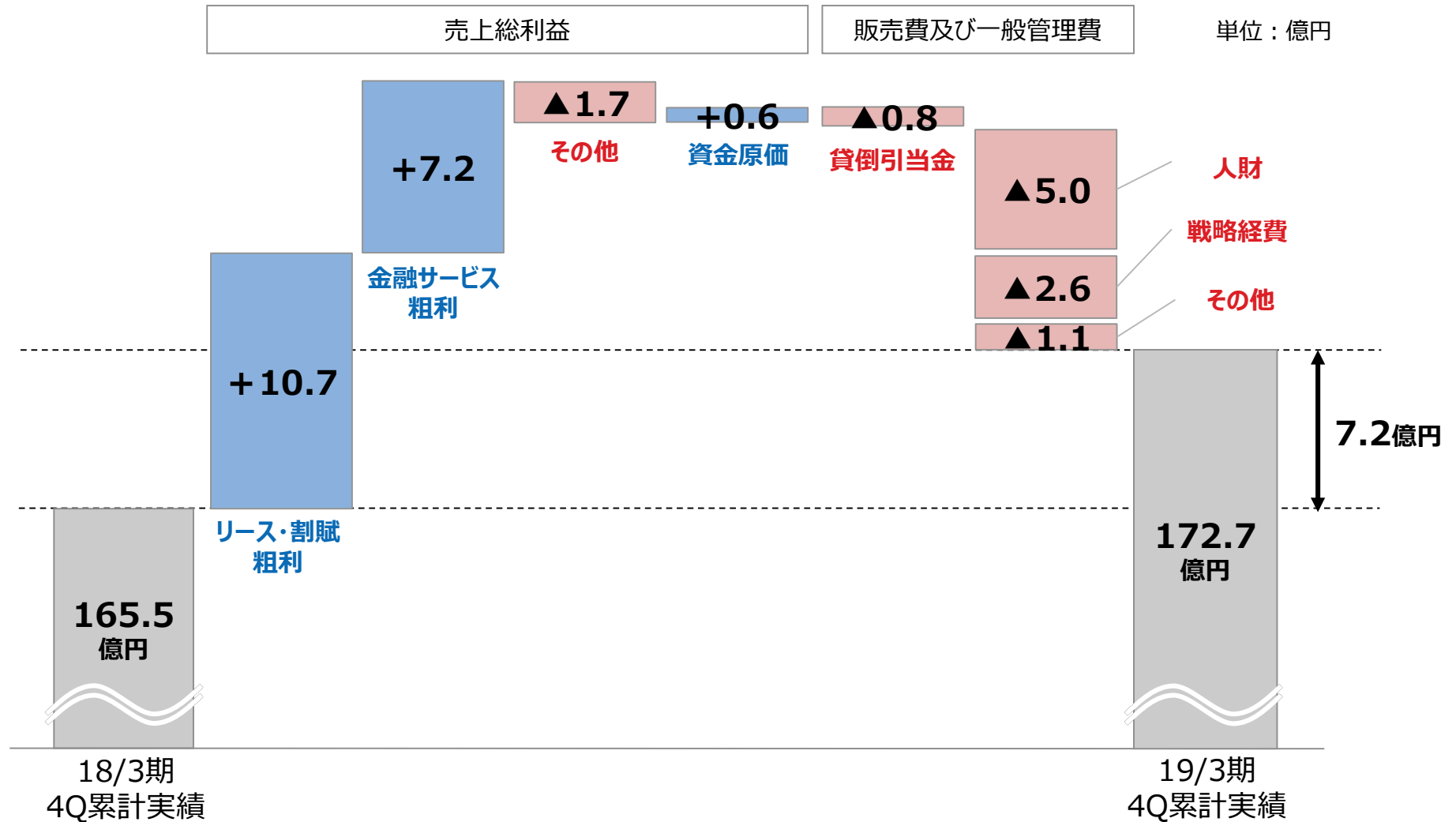
- ・ 営業資産の積み上げと質の改善に加え、手数料収益のベースとなる利用社数も拡大
- ・ 事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化のための投資を積極化

単位：億円

	18年3月期 4Q累計実績	19年3月期		19年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
売上高	3,043	3,139	3.2%	3,135	100.1%
売上総利益	312	329	5.4%	327	100.7%
販売費及び一般管理費	147	156	6.5%	157	99.8%
営業利益	165	172	4.4%	170	101.6%
経常利益	164	173	5.9%	167	104.1%
当期純利益	113	119	5.6%	114	104.8%
前年差					
1株当たり配当金（円）	70.00	80.00	10.00	80.00	—
1株当たり純利益（円）	362.19	382.60	20.41	365.19	—
配当性向	19.3%	20.9%	1.6%	21.9%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.20%	1.19%	△0.01%	1.15%	—
ROE（自己資本利益率）	7.1%	7.0%	△0.1%	6.7%	—



営業利益の前年比増減要因

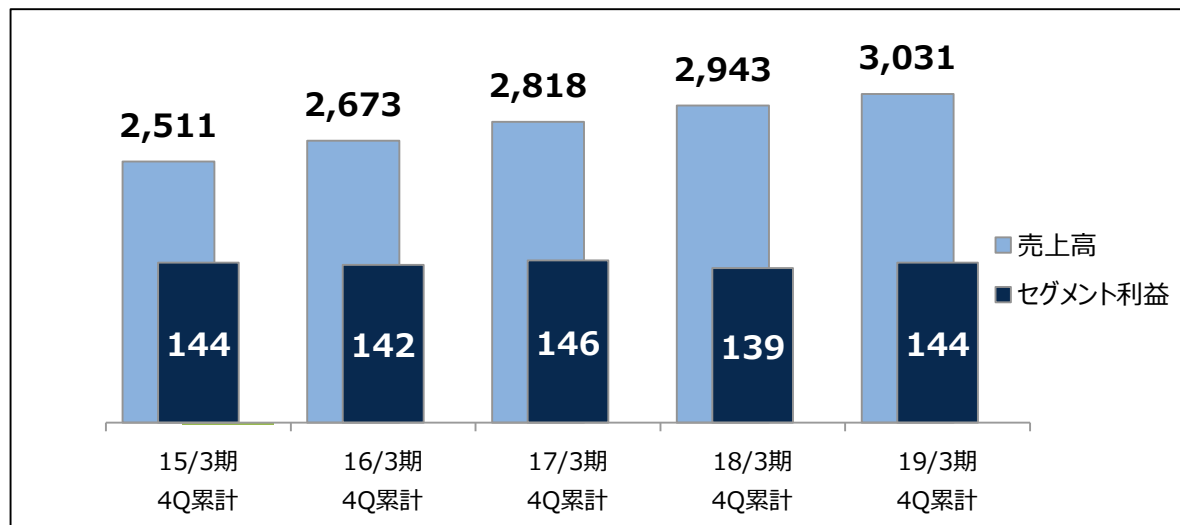




セグメント別業績

■ リース・割賦事業

単位：億円

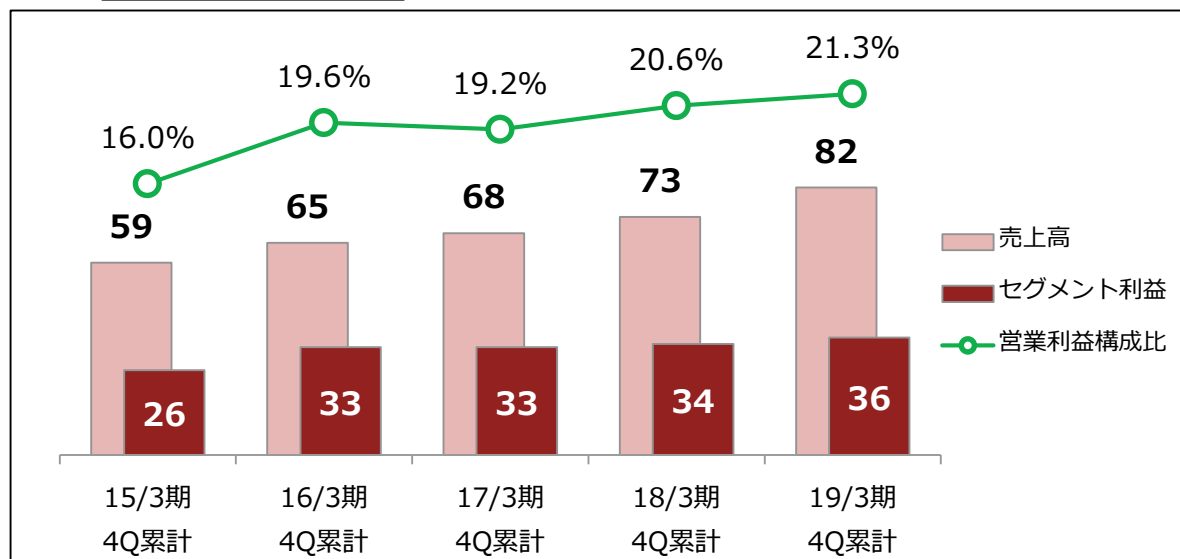


【リース・割賦事業】

- 新規契約獲得利回りの向上と再リースの増加で収益率改善
- 営業資産の増加も増収増益に寄与

■ 金融サービス事業

単位：億円



【金融サービス事業】

- 集金代行・介護ファクタリングなどの手数料ビジネスと融資がともに堅調に推移

※営業利益構成比＝
金融サービス事業セグメント利益÷営業利益



取扱高・事業投資額 実績

- ・ リース・割賦、融資のほか、発電事業等の事業投資を開始。ファイナンス手段を多様化
- ・ 融資は前年比で大幅増。法人向け融資とドクターサポートローン好調

単位：億円

	18年3月期 4Q累計実績	19年3月期		19年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
ファイナンス・リース	2,658	2,668	0.4%	2,720	98.1%
オペレーティング・リース	158	202	27.9%	180	112.6%
リース計	2,817	2,871	1.9%	2,900	99.0%
割賦	753	861	14.3%	810	106.4%
リース・割賦取扱高 合計	3,571	3,732	4.5%	3,710	100.6%
融資取扱高	343	488	42.3%	380	128.6%
取扱高 合計	3,914	4,221	7.8%	4,090	103.2%
事業投資額	20	72	244.4%	—	—
取扱高・事業投資額 合計	3,935	4,293	9.1%	—	—

※リース・割賦取扱高は、契約期間中の回収総額

※事業投資額は、資産購入額



リース・割賦取扱高 機種別／環境関連分野 実績

- リース・割賦は、商業・サービス業用機器、車両・輸送用機器が好調
- 環境関連分野は、リース・割賦に加え、新たに発電事業への投資を実施

リース・割賦取扱高 機種別

単位：億円

	18年3月期 4Q累計実績	19年3月期		19年3月期 通期予想	達成率	リース事業協会 (4月-3月累計) 伸率
		4Q累計実績	伸率			
事務用・情報関連機器	1,887	1,906	1.0%	1,945	98.0%	5.2%
医療機器	358	350	△2.2%	350	100.1%	△6.4%
産業工作機械	413	422	2.2%	455	92.9%	3.0%
商業・サービス業用機器	348	385	10.5%	355	108.5%	3.1%
車両・輸送用機器	163	213	30.3%	175	121.7%	5.6%
その他	399	455	13.8%	430	105.9%	△0.1%
リース・割賦取扱高 合計	3,571	3,732	4.5%	3,710	100.6%	3.3%

環境関連分野

環境関連分野のリース・割賦取扱高は、上記取扱高の内数

単位：億円

	18年3月期 4Q累計実績	19年3月期		19年3月期 通期予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
リース・割賦 取扱高	315	345	9.6%		
事業投資額	—	26	—	350	106.3%
取扱高・事業投資額 合計	315	371	18.0%		

※リース・割賦取扱高は、契約期間中の回収総額

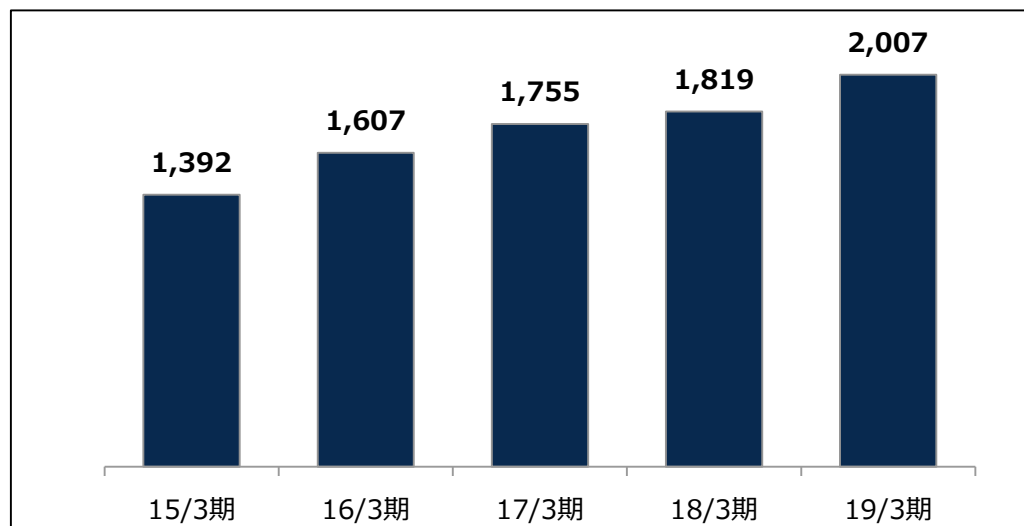
※事業投資額は、資産購入額



集金代行サービス / 介護ファクタリング 実績

■ 集金代行サービス取扱件数

単位：万件

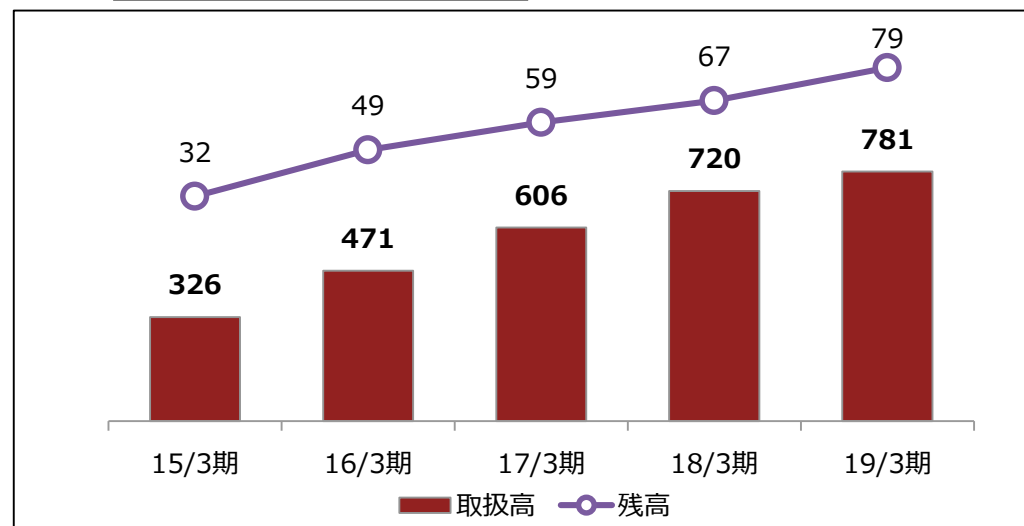


【集金代行サービス取扱件数】

- 新規成約数が着実に伸長し、取扱件数は前年比+10.3%

■ 介護ファクタリング取扱高

単位：億円



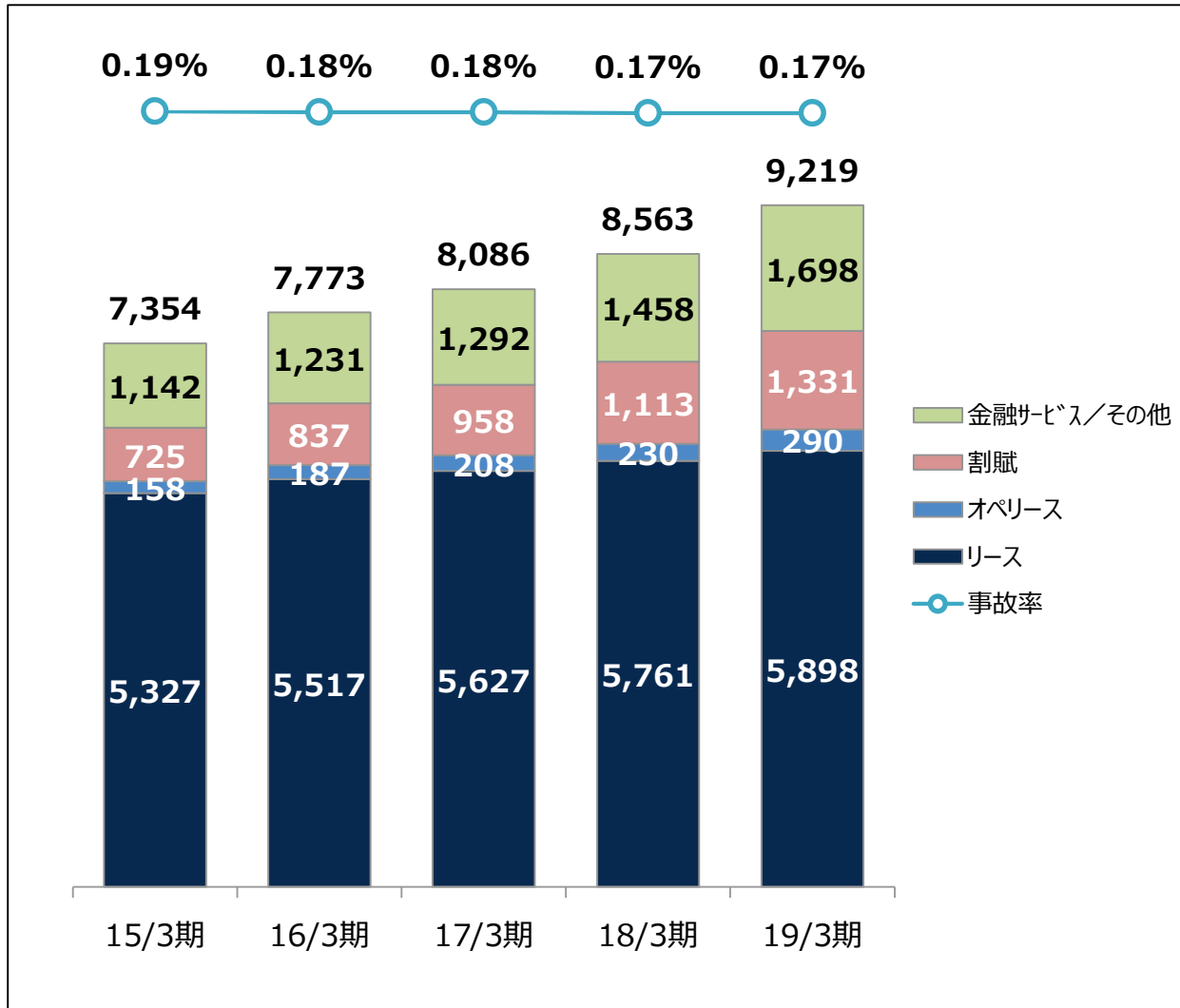
【介護ファクタリング取扱高】

- 新規顧客の獲得と既存顧客のサービス利用増で取扱高は前年比+8.4%



営業資産と事故率の推移

単位：億円



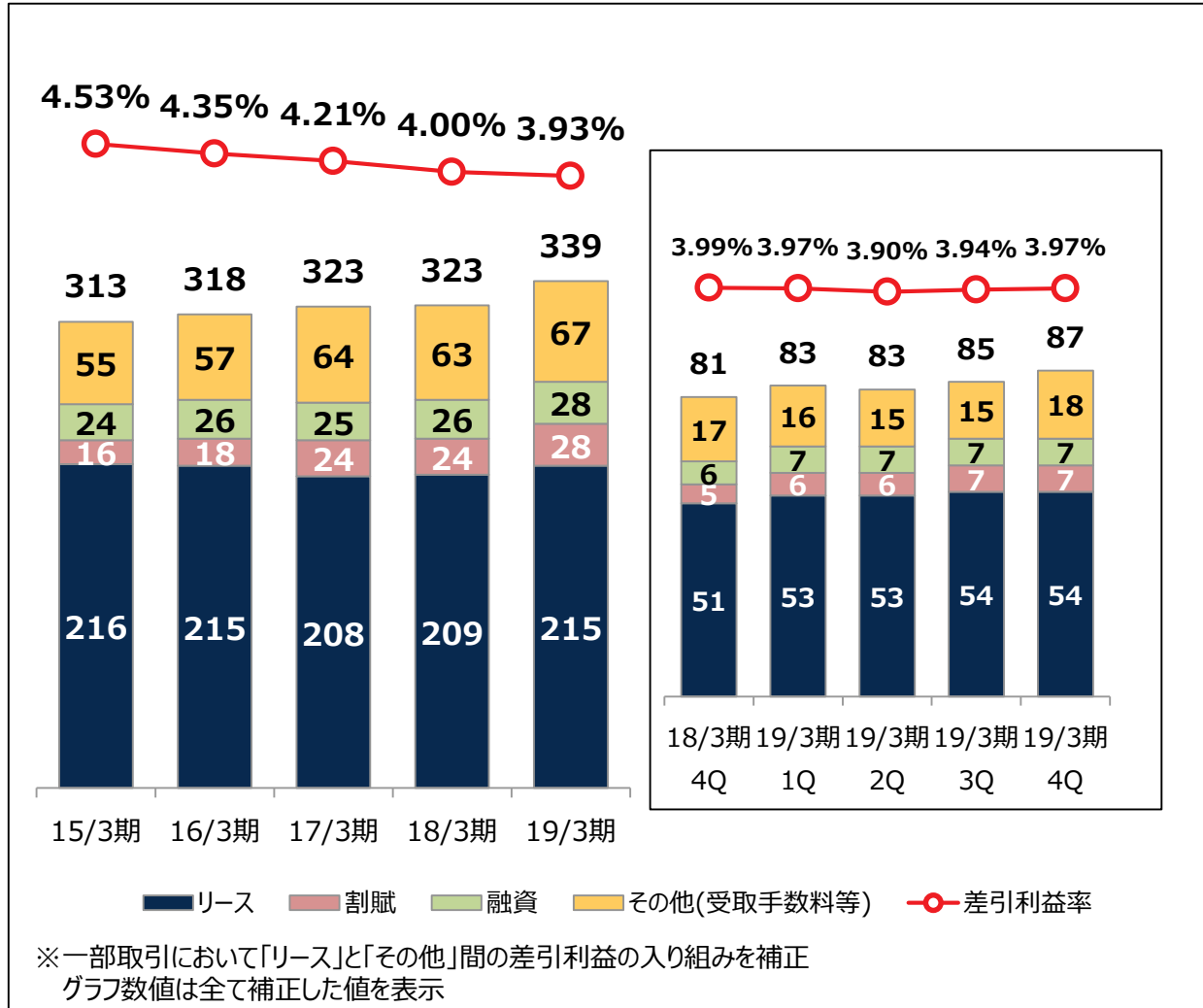
- 好調な契約獲得により、営業資産は前期末から655億円増加
- 事故損失額は微増、事故率の低位安定傾向は継続

※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高
※営業資産はリース債権流動化を控除しない残高を表示



差引利益の推移

単位：億円



- 営業資産の質の改善と手数料収益の増加により、差引利益率は下げ止まり傾向

※差引利益 = 売上高 - 売上原価 (資金原価除く)

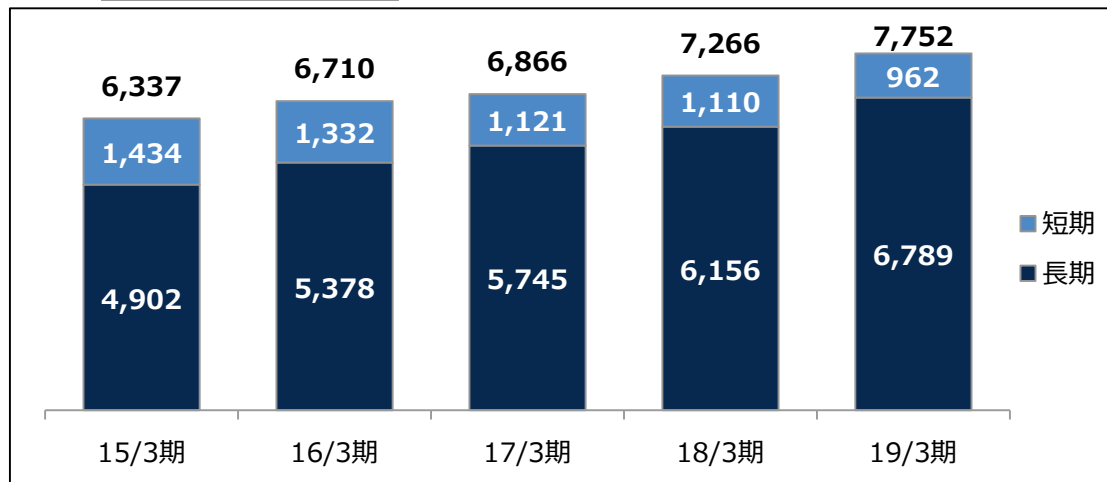
※差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産平均残高



調達総額と資金原価の推移

■ 有利子負債残高

単位：億円



※リース債権流動化による調達額を含む残高を表示

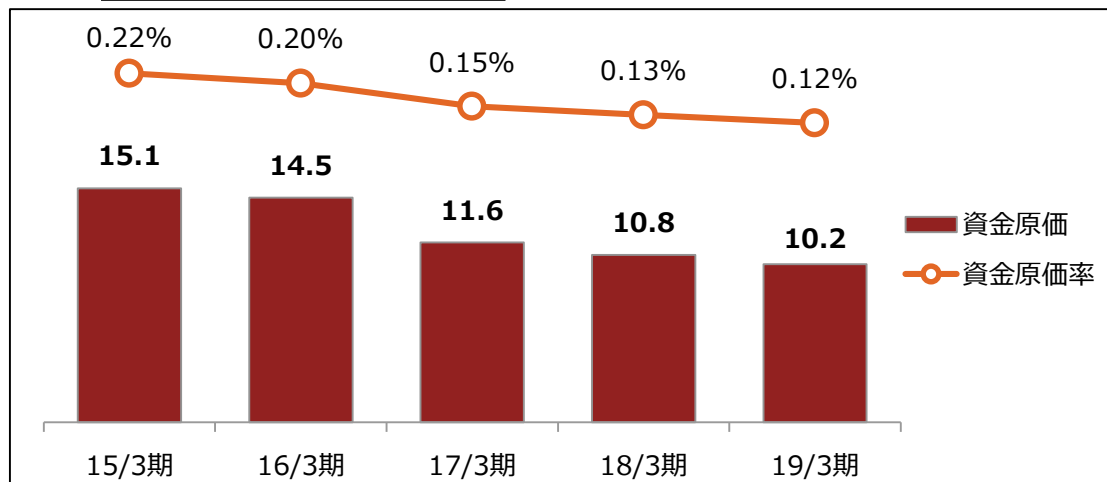
※1年以内返済予定の長期債務は長期に含む

【有利子負債残高】

- 営業資産の拡大に応じて有利子負債増加

■ 資金原価・資金原価率

単位：億円



【資金原価・資金原価率】

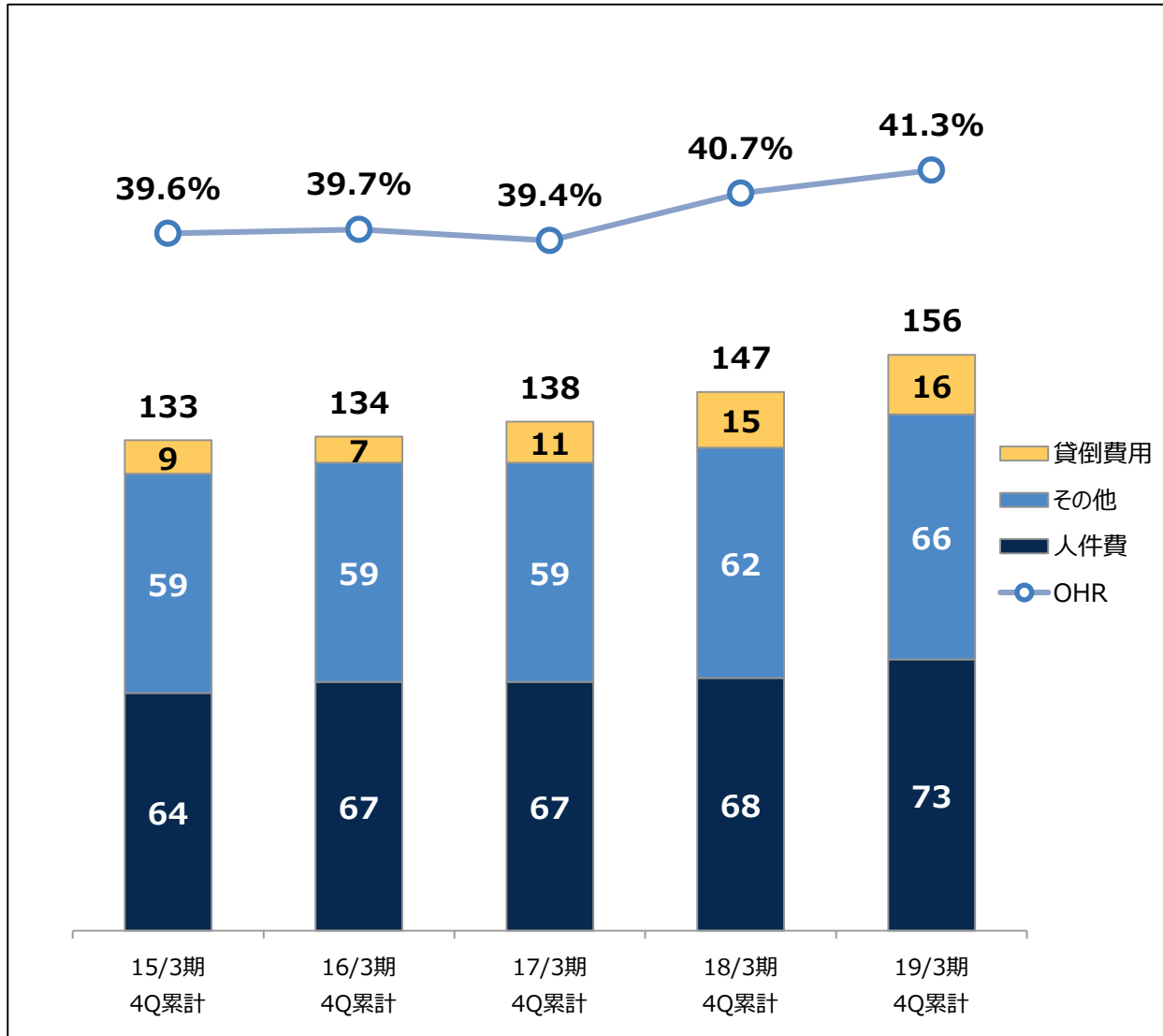
- 低位な資金調達を継続
- 資金原価及び資金原価率は低減

※資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高



販売費及び一般管理費の推移

単位：億円



- 販管費は前年比+6.5%
- 事業基盤（人的リソース、ITインフラ）への投資を積極化
- 貸倒費用は、大口の個別引当の計上あり、前年比+5.3%

※OHR = (販売費及び一般管理費 - 貸倒費用) ÷ (売上総利益 + 資金原価)

2. 2020年3月期 連結業績予想



顧客・市場

- 貿易摩擦による世界経済の減速懸念、消費増税等、国内経済の先行きに不透明感
- 合理化・省力化、インバウンド関連需要への投資は堅調
- 人手不足や過剰投資などによる企業倒産の増加懸念
- 米国の利上げ観測後退により、国内金融政策は当面維持の見込み
- 新技術（AI、IoT、フィンテック等）を活用した新しいビジネスの発展
- 再生可能エネルギーの固定買取価格（FIT価格）の低下で市場縮小傾向
- 個人情報保護規制の強化

競合他社

- 航空機、不動産、海外など注力分野への投資積極化
- 業界を超えた業務提携や協業による新たな手法や新分野への取り組み
- 地銀（金融緩和/金利低下）など異業種との競合激化

自社

- 住宅賃貸事業や太陽光発電事業への投資を開始。資産積み上げの手法多様化
- “「リース」の先へ”の実現に向けた新規事業・新商品開発へのチャレンジ
- 資産積み上げ手法の多様化や新規契約獲得利回り向上により、営業資産の質は改善
- 将来に向けた持続的な成長・生産性向上のための基盤作り

- 10期連続の増収、2期連続の増益を予想
- 組織能力強化戦略に基づく、事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化のための投資を継続

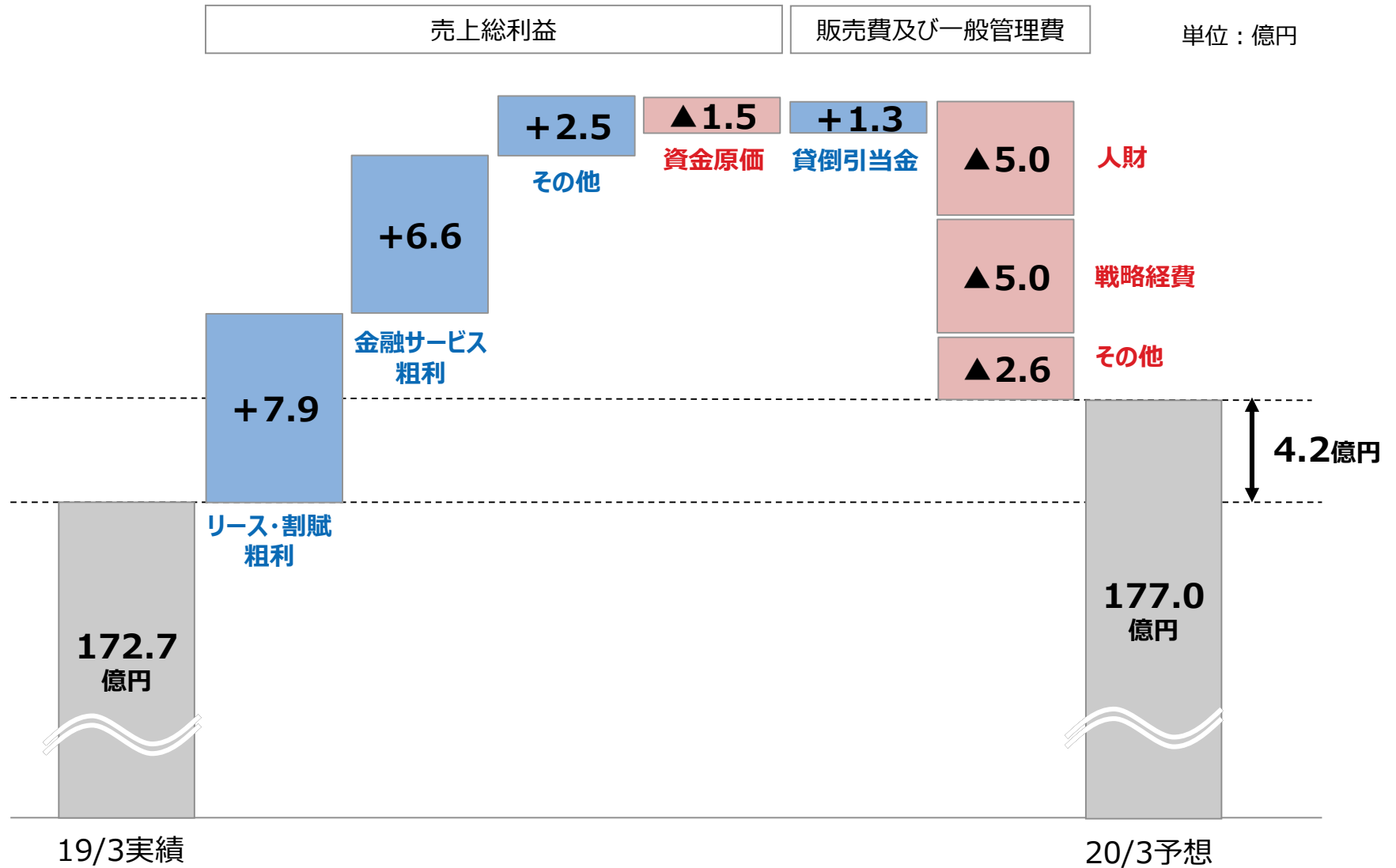
単位：億円

	19年3月期 通期実績	20年3月期	
		通期予想	伸率
売上高	3,139	3,214	2.4%
売上総利益	329	345	4.7%
販売費及び一般管理費	156	168	7.2%
営業利益	172	177	2.5%
経常利益	173	174	0.1%
当期純利益	119	120	0.5%
前年差			
1株当たり配当金（円）	80.00	90.00	10.00
1株当たり純利益（円）	382.60	384.41	1.81
配当性向	20.9%	23.4%	2.5%
ROA（総資産当期純利益率）	1.19%	1.12%	△0.07%
ROE（自己資本利益率）	7.0%	6.7%	△0.3%
営業資産残高（実質）	9,219	9,835	615

※営業資産残高はリース負債流動化を控除しない残高を表示



営業利益の前年比増減要因予想



■ 取扱高・事業投資額 予想

単位：億円

	19年3月期		20年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
ファイナンス・リース	2,668	0.4%	2,700	1.2%
オペレーティングリース	202	27.9%	190	△6.3%
リース計	2,871	1.9%	2,890	0.7%
割賦	861	14.3%	880	2.1%
リース・割賦取扱高 合計	3,732	4.5%	3,770	1.0%
融資取扱高	488	42.3%	470	△3.8%
取扱高 合計	4,221	7.8%	4,240	0.4%
事業投資額	72	244.4%	107	49.0%
取扱高・事業投資額 合計	4,293	9.1%	4,347	1.3%

■ 集金代行サービス、医療・介護ファクタリング、住宅賃貸 予想

単位：億円

	19年3月期		20年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
集金代行取扱件数	2,007万件	10.3%	2,260万件	12.6%
医療・介護ファクタリング取扱高	781	8.4%	950	21.5%
住宅賃貸 保有戸数	272戸	216.3%	500戸	83.8%



リース・割賦取扱高 機種別／環境関連分野 予想

リース・割賦取扱高 機種別

単位：億円

	19年3月期		20年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
事務用・情報関連機器	1,906	1.0%	1,930	1.2%
医療機器	350	△2.2%	350	△0.1%
産業工作機械	422	2.2%	425	0.6%
商業・サービス業用機器	385	10.5%	380	△1.3%
車両・輸送用機器	213	30.3%	235	10.3%
その他	455	13.8%	450	△1.2%
リース・割賦 取扱高合計	3,732	4.5%	3,770	1.0%

環境関連分野

環境関連分野のリース・割賦取扱高は、上記取扱高の内数

単位：億円

	19年3月期		20年3月期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
リース・割賦 取扱高	345	9.6%	300	△13.1%
事業投資額	26	—	50	88.0%
取扱高・事業投資額 合計	371	18.0%	350	△5.9%

※リース・割賦取扱高は、契約期間中の回収総額

※事業投資額は、資産購入額

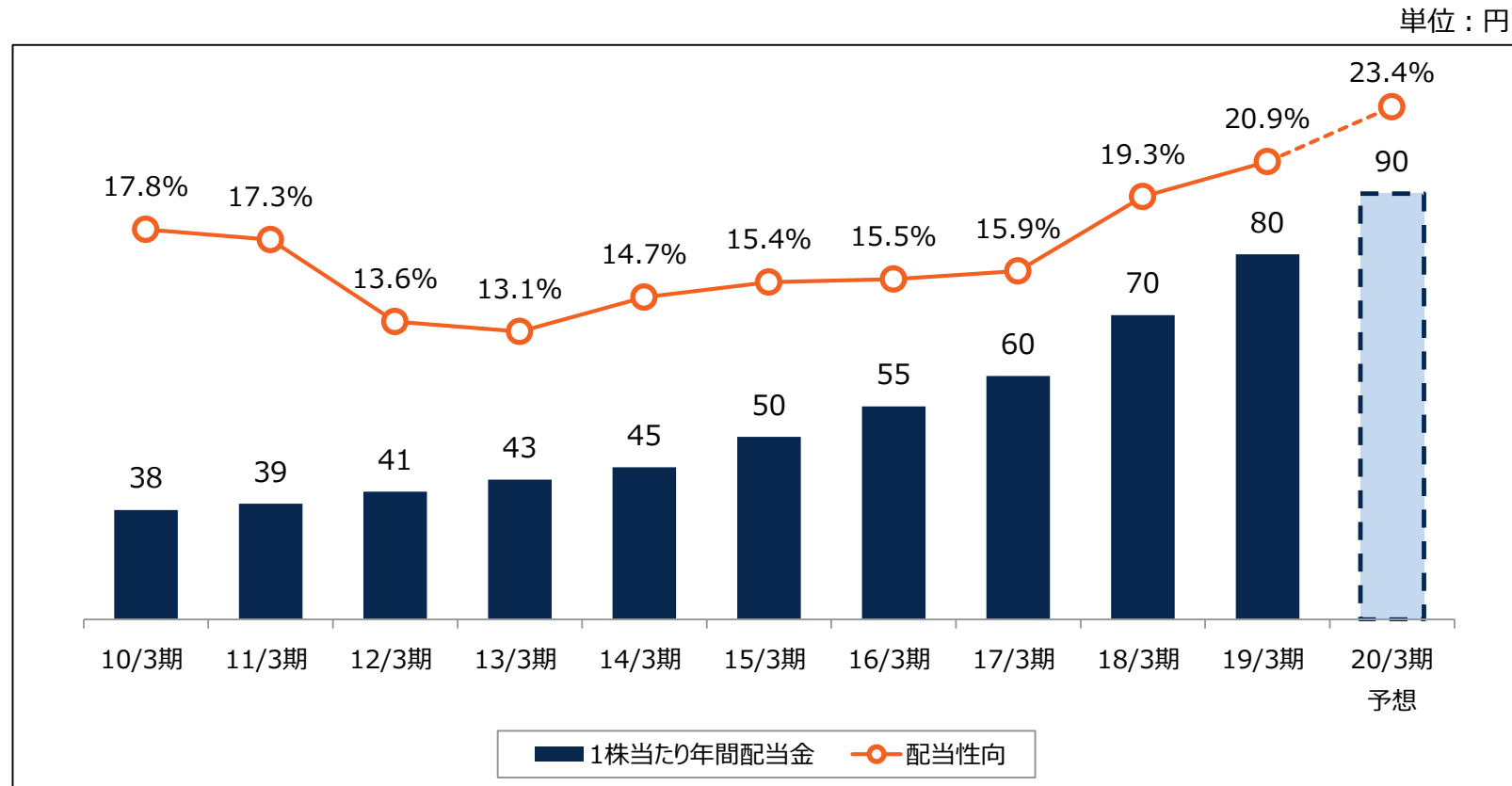


配当予想

- 2020年3月期の1株当たり年間配当金は、前期比+10円の90円を予想

株主還元基本方針

中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、確実な成長と適正な資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を伸長する。中期的目標として、配当性向25%を目指す。



3. 中期経営計画進捗状況



- 事業成長、利益成長のために今まで取り組んでいない事業領域やリスクテイクを行う
- 顧客の期待に応え、更に期待に先回りする事業、商品を研究・開発する



事業成長 戦略

収益力の強化

- ① ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤作り
- ② リース以外の提供価値の創造
- ③ リコーグループ各社との協業による リース+サービスビジネスの展開
- ④ 創エネ、省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦
- ⑤ 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

新たな提供価値の創造

組織能力 強化戦略

成長のためのインフラ整備

- ① 多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する
新プラットフォームの構築
- ② 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

生産性の向上

数値目標

営業 目標	リース・割賦事業取扱高 うち環境関連分野	3,675億円 500億円
	医療・介護ファクタリング 取扱高	1,000億円
	集金代行 年間取扱件数	2,500万件

財務 目標	営業利益	183億円
	ROA (純利益/総資産)	1.30% (中期的目標)
	営業資産残高 (流動化控除前)	9,000億円

事業成長戦略

④ 創エネ・省エネを軸とした 新たな環境分野への挑戦

■ 環境分野の取り組み



19/3期

- 太陽光発電案件の拡大
 - ・ 屋根設置型案件、セカンダリー案件の獲得
- 電源の多様化 ⇒ 小水力発電、小型風力発電
- 太陽光発電事業 実績化
 - ・ 19/3期 事業投資額：26億円

20/3期

- 一定の採算を確保しつつ、営業資産の積み上げを進める
- 取り組み内容の多様化
 - ・ 従来の取り組み + 自家発電案件、省エネ 等

環境分野取扱高・事業投資額 実績・予想

19/3期
(実績)

20/3期
(予想)

371億円

うち事業投資：26億円

350億円

うち事業投資：50億円

中計目標：500億円

⑤ 社会の変化に対する課題を 解決するための金融サービスの開発と提供

■ 住宅賃貸事業の取り組み



19/3期

- 住宅賃貸事業の本格稼働
 - ・ 保有戸数の順調な積み上げ
 - ・ 低空室率を維持
- 日本総合住生活株式会社との業務提携
 - ・ 団地の住戸のリノベーション
 - ・ 賃貸住宅の共同取得・運営

20/3期

- 保有戸数拡大による着実な収益成長
- アライアンスを活用し、社会的課題解決に向けたサービス開発

保有戸数 実績・予想

19/3期
(実績)

20/3期
(予想)

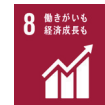
272戸

500戸

事業成長戦略

- ② リース以外の提供価値の創造
- ⑤ 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

■ 給与前払い等に活用できる早期資金化サービス「RiLTA」



市場環境

- 労働環境の変化
 - ・ 少子高齢化による人手不足
 - ・ 外国人労働者の受け入れ拡大
- 決済手段の多様化
 - ・ AI、IoT、フィンテック等 新技術の進展
 - ・ キャッシュレス化の進展
 - ・ 従業員の給与等の受取方法のニーズ多様化

目的狙い

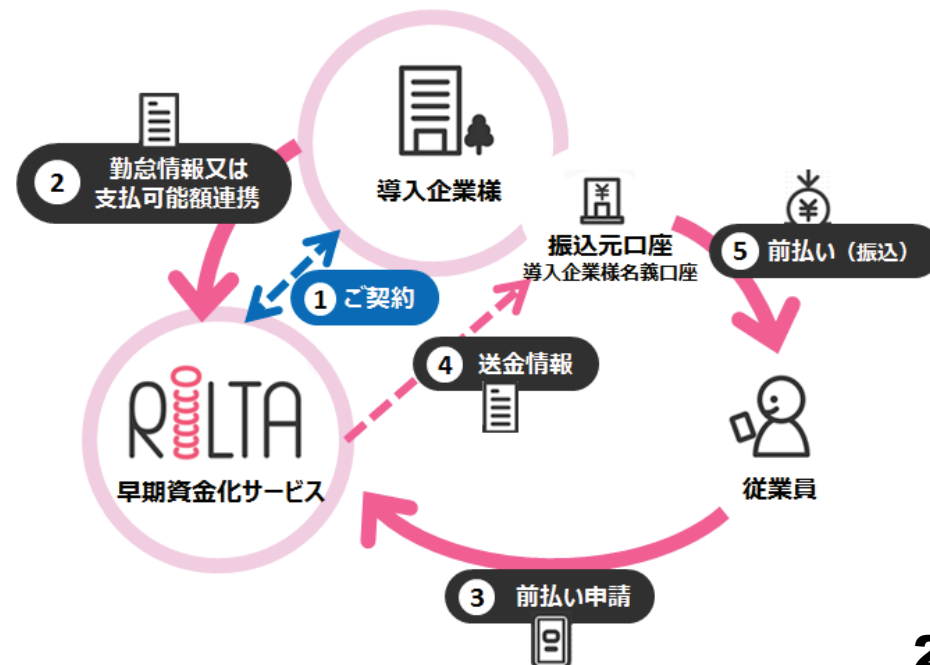
- 中小企業に対する新たな価値提供
 - ・ 求人応募数の増加
 - ・ 離職率の改善
- 手数料収入の拡大

今後の展開

- 40万社の顧客を中心に営業活動開始
- 企業の決済ニーズや今後予想される規制緩和に合わせてサービスを多様化し、幅広く展開

従業員の要望に応じて給与を前払いし
早期資金化を実現

法令に沿ったスキームによって安定したサービスを提供



組織能力強化戦略

- ① 多様化するニーズ、サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- ② 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

■ 次期中計以降も見据えた成長・生産性向上のための基盤を強化

新基幹システム構築	事業成長	➤ 新事業・サービスへ柔軟に対応可能なシステム構築 ➤ 多事業・サービスの共通プラットフォーム化
	業務効率化	➤ IT技術（AI、RPA等）活用による業務効率化 ➤ 新事業・サービスに柔軟に対応できる業務プロセス再構築
	経営管理 基盤強化	➤ 経営資源（事業、顧客、会計、人財等）データ整備に基づく経営管理強化 ➤ リスクマネジメントの強化
	ワークスタイル 変革	➤ 場所の制約にとらわれないワークスタイル（ペーパーレス化、リモートワーク化） ➤ 仕事の内容に応じた最適なオフィス構築、フリーアドレス化
人財強化		➤ 従業員の成長意欲と能力向上に資する制度の充実 ➤ ダイバーシティの推進



中期経営計画最終年度に向けて

- 「稼ぐ力」は着実に向上
- さらなる「稼ぐ力」の強化のため、事業基盤（人的リソース、ITインフラ）強化への投資を積極化

単位：億円

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期				
	実績	実績	実績	予想	予想CAGR 17/3-20/3	中計目標値 差異	中計目標値	中計目標値CAGR 17/3-20/3
売上総利益	311	312	329	345	3.5%	10	335	2.4%
販売費及び一般管理費	138	147	156	168	6.7%	16	152	3.2%
営業利益	173	165	172	177	0.7%	△6	183	1.8%
ROA (純利益/総資産)	1.31%	1.20%	1.19%	1.12%	—	—	1.30% (中期的目標)	—
営業資産残高 (流動化控除前)	8,086	8,563	9,219	9,835	6.7%	835	9,000	3.6%
リース・割賦事業取扱高	3,362	3,571	3,732	3,770	3.9%	95	3,675	3.0%
環境関連分野	241	315	371	350	13.2%	△150	500	27.5%
医療・介護ファクタリング 取扱高	606	720	781	950	16.1%	△50	1,000	18.1%
集金代行 年間取扱件数	1,755万件	1,819万件	2,007万件	2,260万件	8.8%	△240万件	2,500万件	12.5%

※環境関連分野：リース・割賦取扱高+事業投資額

4. 參考資料

連結損益計算書の概況

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期		20年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	304,341	4.5%	313,957	3.2%	321,400	2.4%
リース料収入	223,423	2.5%	230,186	3.0%	235,300	2.2%
割賦売上高	46,857	13.0%	50,451	7.7%	52,500	4.1%
営業貸付収益	2,604	0.9%	2,888	10.9%	3,300	14.2%
受取手数料	5,311	10.1%	5,726	7.8%	6,100	6.5%
その他の売上高	26,145	7.6%	24,703	△5.5%	24,200	△2.0%
売上原価	273,081	5.0%	281,013	2.9%	286,900	2.1%
リース料原価	202,953	2.9%	208,639	2.8%	—	—
割賦原価	44,379	13.6%	47,632	7.3%	—	—
資金原価	1,087	△6.9%	1,022	△5.9%	—	—
その他の売上原価	24,660	9.3%	23,717	△3.8%	—	—
売上総利益	31,260	0.3%	32,943	5.4%	34,500	4.7%
販売費及び一般管理費	14,708	6.4%	15,667	6.5%	16,800	7.2%
うち 人件費	6,891	2.0%	7,399	7.4%	7,900	6.8%
うち 貸倒引当金繰入額	1,550	40.2%	1,632	5.3%	1,500	△8.1%
営業利益	16,552	△4.5%	17,276	4.4%	17,700	2.5%
経常利益	16,415	△4.4%	17,383	5.9%	17,400	0.1%
当期純利益	11,306	△4.0%	11,943	5.6%	12,000	0.5%



営業資産の内訳

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期		20年3月期	
	実績	前年増減	実績	前年増減	予想	前年増減
ファイナンス・リース	551,398	13,369	565,113	13,715	574,500	9,386
オペレーティング・リース	23,059	2,164	29,058	5,999	30,500	1,441
リース計	574,457	15,534	594,172	19,715	605,000	10,827
割賦	111,313	15,499	133,163	21,849	164,000	30,836
リース・割賦事業合計	685,771	31,033	727,335	41,564	769,000	41,664
金融サービス事業	139,562	17,895	160,904	21,342	178,000	17,095
小計	825,333	48,928	888,240	62,907	947,000	58,759
その他	6,312	△1,238	8,969	2,657	11,500	2,530
営業資産合計	831,645	47,690	897,210	65,564	958,500	61,289
流動化控除額	24,748	17	24,700	△48	25,000	299
営業資産合計（実質）	856,393	47,707	921,910	65,516	983,500	61,589



セグメントごとの売上高及び損益

■ 売上高

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率
リース・割賦事業	294,360	4.4%	303,148	3.0%
金融サービス事業	7,345	6.7%	8,282	12.8%
その他	2,636	12.6%	2,525	△4.2%
合計	304,341	4.5%	313,957	3.2%

■ セグメント利益

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率
リース・割賦事業	13,929	△4.9%	14,447	3.7%
金融サービス事業	3,414	2.9%	3,672	7.5%
その他	234	0.8%	171	△26.9%
合計	17,578	△3.4%	18,291	4.1%

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、および太陽光発電施設の運営等を含む

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

リコーリース 株式会社

RICOH LEASING COMPANY, LTD.

経営企画部

Tel : 03-6204-0608
Email : ir@rle.ricoh.co.jp
URL : <http://www.r-lease.co.jp>